借入限度計算書

〔手順1〕自己金融力（キャッシュフロー）の範囲内で元利返済ができる金額なら健全

0	千円	＝		千円	＋		（1年間の返済原資）
自己金融力			留保利益			減価償却費	

〔手順2〕総資本対借入金比率から判断する

#DIV/0! % ＝ （借入金 ＿＿ 千円 ／ 総資本 ＿＿ 千円）× 100

総資本対借入金比率

〔手順3〕余裕ある営業（運転）資金額をつかむ

0 千円 ＝（ ＿＿ 千円 ＋ ＿＿ 千円 － ＿＿ 千円 ）

営業資金　売上債権　在庫高　支払債務

＋ ＿＿ 千円 × 2ヶ月

月間営業経費

〔手順4〕借入金が返済できる損益分岐点売上高から判断する

#DIV/0! 千円 ＝ （固定費 ＿＿ 千円 ＋ 借入返済額（年間） ＿＿ 千円）／ 限界利益率 ＿＿

返済可能売上高

（%を小数に直して入力（50%は0.5となる））

返済可能売上高が達成できるかチェックする

〔手順5〕借入限度額は以下の基準で判断する

借入限度額の判断基準

判断基準	検　討　事　項	着　眼　点	自社データおよび判定
1.自己金融力（キャッシュフロー）	（税引後）当期利益＋減価償却費の範囲内で元利返済ができるか。とくに設備資金の返済原資となる	最も健全な基準で金融機関が審査時に重視する。無理のない借入金額がつかめる	データ： 判　定：
2.総資本対借入金比率	総資本（＝事業投入資金）の30～40%を目安とする とくに資本構成を考える	自己資本比率30%企業間信用20～30%として借入金存度50%以内が適切	データ： 判　定：
3.返済可能売上高	借入金を返済しかつ赤字にならない売上高の試算と実現可能性から判断する	固定費＋元利返済年額＝限界利益率が黒字にならないと返済不能となる	データ： 判　定：
4.所要営業資金	債権、債務、在庫資金および現金仕入、外注費、欠損会社は不足経費など運転資金	決算書と各回転期間などから概算して目安をつかむ。つなぎ資金のケースが多い	データ： 判　定：
5.売上高基準	月商の3ヶ月分→安全、3～5ヶ月分→要注意、6ヶ月超→危険	営業利益率、受取利息の大小にもよるが簡便な方法。売上代金が返済原資となる	データ： 判　定：
6.設備投資の目的	自己資金＋長期借入金の範囲が原則。①取替投資はコスト削減。②拡張投資は利益増加。③開発投資は（↑）コスト削減または利益増加。④戦略投資は経済性より目的の妥協性が優先する		データ： 判　定：
7.担保能力	物的担保→貯金、有価証券、不動産（含み損益）、人的担保→連帯保証人	中小企業は担保力の補完に信用保証協会を利用。ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ、ｴﾝｼﾞｪﾙ資金等もある	内　容： 判　定：
8.定性的要件	経営見直しと取組み姿勢、管理水準、資金の使途と返済計画など	経営環境と企業ビジョンの有無、組織および取引先なども判断材料となる	長　所： 判　定：